

★香港問題を考える＝野本久夫

中国の全国人民代表大会（全人代）常務委員会は6月30日、「香港国家安全維持法」（以下、国家安全法）を採択し、即日施行しました。6章66条からなる同法の全文が同夜に公表されました。香港では7月1日、同法に反対する市民の抗議デモが行われ、香港警察は放水し、催涙スプレーを使い暴力的に弾圧しました。370人以上を逮捕しましたが、うち10人が国家安全法違反による逮捕でした。私は、中国の「国家安全法」強行に反対すると共に香港市民への暴力的弾圧と逮捕に抗議するものです。

国家安全法は、香港における市民の人権抑圧をさらに強め、中国の国際公約である「一国二制度」を形骸化するものであり、香港立法会（議会）の審議もなく中央政府が一方的に手続きを無視して強行されました。同法は、香港での市民的・政治的自由を求める個人と運動に対する中国当局の直接の介入と弾圧を可能とするものです。これは、香港の中国への返還に際して中国が1997年の中英共同声明で「一国二制度」を今後50年間は維持するとの国際公約を23年にして破るもので、国際人権法、香港基本法にも明記されている国際人権規約に反する行為と言わねばなりません。

また、国連人権理事会が任命した特別報告者約50人は6月26日、連名の文書で中国政府に対して「市民的および政治的権利に関する国際規約と中英共同声明を含む国際的な法的義務を順守し、法案を撤回すること」を求めています。

中国政府は国際社会の批判を「内政干渉」として受け入れていません。重大な人権侵害は単なる国内問題でなく国際問題です。世界人権宣言、国際人権規約、ウィーン宣言を署名、支持している中国政府は人権と自由を尊重する国際義務を負っています。いま世界は、新型コロナウイルス感染症の拡大阻止に向け各国の協力と協調が求められており、中国政府のこの制定強行は国際協力を困難にするものです。私は、中国政府と香港政府が「一国二制度」の国際公約に立ち戻り、市民への暴力的弾圧を止め、民主主義と人権保障に取り組むことを求めます。

2020年7月6日